

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法で減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

### 2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	950,000	150,000	0	1,100,000
公益目的事業引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
周年行事引当資産	2,200,000	0	0	2,200,000
小 計	5,150,000	150,000	0	5,300,000
合 計	10,150,000	150,000	0	10,300,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,100,000	—	—	(950,000)
公益目的事業引当資産	2,000,000	—	(2,000,000)	—
周年行事引当資産	2,200,000	—	(2,200,000)	—
小 計	5,300,000	—	(4,200,000)	(950,000)
合 計	10,300,000	—	(9,200,000)	(950,000)

### 4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	950,000	150,000	0	0	1,100,000

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	0	0	0
合 計	0	0	0

### 6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人 香川県法人会連合会	0	850,000	850,000	0	一般正味財産
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	24,000	24,000	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金 A	公益財団法人 全国法人会総連合	0	7,098,700	7,098,700	0	指定正味財産
全法連助成金 B	公益財団法人 全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	一般正味財産
地方公共団体助成金	さぬき市	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
地方公共団体助成金	東かがわ市	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
合 計		0	8,722,700	8,722,700	0	

### 7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	7,098,700
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	7,098,700